

令和 3 年 6 月 20 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K02123

研究課題名(和文)後発福祉国家・韓国のベーシックインカム構想に関する政策論的研究

研究課題名(英文)A Study on the Basic Income in South Korea

研究代表者

金 成垣 (Kim, Sung-won)

東京大学・大学院人文社会系研究科(文学部)・准教授

研究者番号：20451875

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：ベーシックインカム(Basic Income, 以下、BI)は、「政府がすべての国民に対して最低限の生活を送るのに必要とされる額の現金を無条件で支給する制度」である。本研究においては、後発福祉国家としての韓国におけるBI構想に着目して、次の課題に取り組んだ。第1に、BI構想の政治経済社会的背景およびその実際の展開過程と中身を明らかにした。第2に、諸外国におけるBI構想と比較しながら、韓国におけるBI構想の特徴とその意味を明らかにした。第3に、後発福祉国家としての韓国におけるBI構想の経験が、先発福祉国家の行き詰まりとその打開策の模索に対して示す政策的インプリケーションを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本国内であれ海外であれ、これまで比較福祉国家研究の分野において韓国は「地域研究の対象」あるいは「比較分析の対象」としてとりあげられることが多かった。本研究においては、韓国のバイオニア的なBIの政策構想に着目して、従来の地域研究と比較分析の視点に加え、「政策論の展開における参照対象」として韓国をみる視点を取り入れる。このような視点により韓国研究は、国内外の比較福祉国家研究の分野で主流を占める既存の研究から一線を画しているといえる。

研究成果の概要(英文)：This study focused on the policy idea for Basic Income (BI) in South Korea as a late-comer welfare state and clarified the following issues. (1)BI idea's political economy background, the process, and contents in South Korea, (2)the characteristics of BI ideas in South Korea and their theoretical and practical meanings, (3)the policy implications of South Korea's experience of BI ideas for Japan and Western European countries as early-comer welfare states.

研究分野：社会学，社会政策

キーワード：ベーシックインカム 福祉国家 後発福祉国家 社会保障 韓国 日本 コロナ

1. 研究開始当初の背景

2000年代に入り、比較福祉国家研究の分野では韓国を含むアジア諸国・地域に関する研究が盛んになってきた。多様な研究が行われるなか、それらの国・地域の福祉国家に関しては、西欧諸国の歴史的経験と同一線上でとらえることができず、むしろ「先発」と「後発」という時間軸の視点を比較分析のなかに取り入れることの重要性が指摘された。「遅れて福祉国家化に乗り出した後発国が選択した、あるいは選択せざるを得なかった福祉国家化のパターン」を問う、いうならば後発福祉国家論という視点である。

ところで最近、その後発国の1つである韓国において、ベーシックインカム(Basic Income, =「政府がすべての国民に対して最低限の生活を送るのに必要とされる額の現金を無条件で支給する制度」、以下、BIとする)に関する政策構想が活発に展開されている。アカデミックの世界だけでなく、政治の現場でも挑戦的なBI構想が登場し、またそれを受けて実験的な政策展開を試みている地域もあらわれている。後発福祉国家論の視点からすると、後発国は、遅れて福祉国家化に乗り出したがゆえに、それに起因した諸環境的要因の相違のため、先発国とは異なる福祉国家化の経路を生み出し、それが新しいパターンを作り出す。この考え方からみると、韓国におけるBI構想は、後発国における新しい福祉国家化のパターンの兆しとして受け止めることができる。

韓国は、1990年代末のアジア金融危機に発生した大量失業・貧困問題や2000年代に入って深刻な社会問題として顕在化した少子高齢化問題をきっかけに、先発国の経験を参考にしながらそれらの問題に対応するための諸制度・政策を整備し、後発国として福祉国家化した。しかしながら、それらの制度・政策が、後発国である韓国が抱えている問題にうまく対応できず、むしろ問題がさらに深刻化しているような状況がみられている。BIは、その状況を打開するために生まれた新しい政策構想といえる。

2. 研究の目的

以上を背景に本研究においては、後発国である韓国でBI構想を生み出した具体的な契機は何か、そして、その韓国におけるBI構想の国際比較的特徴とその理論的・実践的意味は何か、という問いを設定しその答えを探ることを目的とした。具体的には、次の3つの課題を設定し取り組んだ。

(1)韓国で近年活発に展開されているBI構想の政治経済社会的背景およびその実際の展開過程と中身を明らかにする。

(2)諸外国におけるBI構想と比較しながら、韓国におけるBI構想の国際比較的特徴とその理論的・実践的意味を明らかにする。

(3)後発福祉国家としての韓国におけるBI構想の経験が、日本や西欧における先発福祉国家の行き詰まりとその打開策の模索に対して示す政策的インプリケーションを明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、フィールド調査と文献研究を通して上記の研究課題に取り組んだ。

(1)フィールド調査としては、主に韓国を訪問し、関連研究者や政策立案者および実務家へのヒアリング調査や関連資料収集を行った。韓国以外の国としては、2016年にBIの実験を行ったオランダと、韓国と同様、BIを含む新しい政策に関する構想が活発に展開されているタイを訪問し、関係者へのヒアリング調査や資料集積を行った。

(2)文献研究に関しては、BIに関する研究書を通して、日本国内外におけるBIをめぐる社会科学諸分野の多様な議論や各国の経験を検討し、上記の研究課題に取り組むための理論的な視点を設定した。また、各国政府が発表しているBIを含む最新の政策動向に関する報告書を通じて、国際比較を行うための分析枠組みを検討した。

4. 研究成果

(1)韓国で活発に展開されているBI構想の背景と展開過程およびその中身を検討するさいに、2019年末に始まったコロナウイルスの感染拡大とその防止策の展開による経済の危機的状況に着目することが有用である。

なぜなら、韓国でBIへの関心が高まった背景には、(3)にみるように、従来の社会保障制度の機能不全があるが、今回のコロナ禍でそれが一層明白となり、社会保障制度の代替となる新しい政策としてBIが急浮上したからである。もちろん、韓国でBIに関する政策構想や実際の導入のための改革が議論されるようになったのは、コロナ禍以前の2015年ごろからである。しかし、従来の社会保障制度の機能不全が明確となり、そこで、BIがより現実味を持った政策として議論されるようになったのは、まさに今回のコロナ禍であった。コロナ禍、なかでもそこで発生した失業や貧困問題への対応として、「災難基本所得」という名称で、全ての人々に対して無条件でBI的な給付が迅速に行われたことがBIの制度化の可能性を示唆するものとして多くの人々に受け止められるようになった。

コロナ禍で展開された災難基本所得にみられたユニークな点を 1 つ指摘しておく、その給付方式が現金ではなく、地域通貨の性格をもつ商品券やプリペイドカードおよび電子マネーで、しかも使用可能な店舗や期間が決まっていたことである。そこには、地域住民の生活困窮を救済するのと同時に、貯蓄を防ぎつつ短期間で地域経済の活性化を試みる意図があった。一例として京畿道の災難基本所得の場合、10 万ウォン分の商品券を年間売上 10 億ウォン以下の中小規模の商店で、3 ヶ月以内に使うことが原則となっていた。

以上のコロナ禍における災難基本所得の実施によって韓国では、BI に関する議論がさらに盛んとなり、単なる導入論だけでなく、制度の具体的な中身と関連して、災難基本所得の給付が、現金ではなく地域通貨のかたちで、そして使用可能な地域・場所・期間が限定で行われたこと、政策意図や政策効果についての検討も活発に行われている。

(2) 諸外国との比較でみた韓国の特徴として、BI 構想をめぐる政策的および制度的文脈が、ヨーロッパ諸国と大きく異なる点に注目すべきである。

すなわち、ヨーロッパの多くの国では、失業者や貧困者の生活困窮に対応する社会保障制度の仕組みが、「働く」と給付が受けられない」とつまり「労働と福祉のトレードオフ」として設定されていることが問題となり、それを「働きながら給付を受ける」という、「労働と福祉の両立関係」へ転換するための政策として BI が注目されている。それらの国々では、従来の社会保障制度の仕組みにおいて、「給付を受けるために働かない」という選択をする人々が多く、そのため長期失業者や貧困者が増えていることが問題とされており、ベーシックインカムを導入によってその改善が期待されているのである。

それに対して韓国では、そもそも失業者や貧困者の生活困窮に対応する社会保障制度が十分に整っていない。(3) にみるように、安全網としての社会保障制度において、その網の目が大きすぎて、そこから抜け落ちてしまう人々の貧困問題が深刻化する状況がみられている。韓国で BI が注目されているのは、従来の社会保障制度にみられるその機能不全を解決するためである。

この点、日本における社会保障制度の現状は、ヨーロッパ諸国より韓国の状況に近いということを確認したい。そのため日本における、BI を含めた社会保障制度の改革の方向性や展望を考えると、BI をめぐる韓国の経験からえられる示唆が非常に大きいといえる。

(3) 韓国における BI 構想の経験がもつ政策的インプリケーションに関しては、従来の社会保障制度の機能不全に着目する必要がある。

ヨーロッパ諸国の場合、従来の社会保障制度の全体的な仕組みが「社会保険 - 社会手当 - 公的扶助」という三層体制になっている場合が多い。それに対して、韓国の社会保障制度では、その二層目にあたる失業扶助や家族手当などの社会手当が未整備、または整備が不十分で、「社会保険 - 公的扶助」という二層体制となっている。いうまでもなく、三層体制に比べると二層体制において、社会保険と公的扶助の間のギャップが広い。近年の経済のグローバル化やそれにとともなう新自由主義的政策の蔓延、そしてそれによる労働市場の柔軟化などのなかで、不安定就労の大幅に拡大し、社会保険から排除される人々が増えると、その隙間はさらに広がっているのが韓国の現状である。今回のコロナ禍で、韓国で BI 的な性格をもつ「災難基本所得」が迅速に実施されたのは、このギャップに対応するためであり、そしてその根本的な解決に向けた政策案として BI 導入論が広がっているのである。

現在、韓国だけでなく世界各国で BI に関する議論が改めて巻き起こってきている。それを見ると、経済のサービス化や IT 化など脱工業化の進展とそれに伴う不安定就労の拡大、そしてそこで顕在化する従来の社会保障制度の限界とそれを乗り越えるための改革案の模索が、多くの国々において共通する課題であると思える。

日本における BI に関する議論にも、同様の背景があることはいうまでもない。特に日本の場合、社会保障制度の全体的な体系が韓国と同様に二層体制となっており、年金や医療および雇用保険などの社会保険と公的扶助としての生活保護との間に大きく広がるギャップが以前から指摘されてきた。しかしまだ、韓国のようにその問題を解決あるいは改善するための現実的な改革案として、BI の導入が提案されたり、またそれと同様の政策目標を持つ他の改革案が提示されたりするほどの、積極的な議論の展開がみられない。その意味において、BI の導入をめぐる韓国の議論が、日本の社会保障制度の改革課題や今後の展望を考える上で重要な参照群になると思われる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 金成垣	4. 巻 3075
2. 論文標題 コロナ危機のなかの韓国の社会保障	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 48-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金成垣	4. 巻 1105
2. 論文標題 福祉国家研究と政策論	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Int'lecowk	6. 最初と最後の頁 16-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金成垣	4. 巻 70(3)
2. 論文標題 韓国の社会保障にみるアジアの共通課題 21世紀の新しい途を探る	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 222-240
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Powell, Martin, Ki-tae Kim & Sung-won Kim	4. 巻 35
2. 論文標題 The puzzle of Japan's welfare capitalism: a review of the welfare regimes approach	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of International and Comparative Social Policy	6. 最初と最後の頁 92-110
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金成垣	4. 巻 617
2. 論文標題 韓国における社会保障制度の行き詰まりと新たな試み	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 84-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金成垣	4. 巻 3014
2. 論文標題 足踏みする韓国の社会保障	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 48-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米澤旦・金成垣	4. 巻 49
2. 論文標題 韓国における海外からの移住者への支援組織の現状ーヒアリング調査をもとにして	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 明治学院大学科学部附属研究所年報	6. 最初と最後の頁 213-224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金成垣	4. 巻 18
2. 論文標題 格差問題と福祉国家ーアジアにみるポスト福祉国家の可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 韓国朝鮮文化研究	6. 最初と最後の頁 43-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金成垣	4. 巻 264
2. 論文標題 福祉国家とフォーディズム	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 36-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 金成垣
2. 発表標題 人口動態と社会保障 日韓の経験とその政策的含意
3. 学会等名 第11回東アジア社会福祉モデルシンポジウム (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金成垣
2. 発表標題 東アジアの高齢化と福祉政策
3. 学会等名 第6回学習院大学ブランディング・シンポジウム (第25回生命科学シンポジウム) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金成垣
2. 発表標題 アジアの高齢化をどう捉えるか 「キャッチアップするアジア」から「学び合うアジア」へ
3. 学会等名 第10回東アジア市民社会フォーラム (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金成垣
2. 発表標題 アジアにみるポスト福祉国家の可能性ー21世紀の共通課題を考える
3. 学会等名 日本学会議・社会学系コンソーシアム(招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟編(共著者:金成垣)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 348
3. 書名 社会福祉の原理と政策	

1. 著者名 岩崎晋也・金子光一・木原活信編(共著者:金成垣)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 264
3. 書名 社会福祉の原理と政策	

1. 著者名 埋橋孝文編(共著者:金成垣)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 284
3. 書名 どうする日本の福祉政策	

1. 著者名 宇佐見耕一ほか編集代表（共著者：金成垣）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 430
3. 書名 新世界の社会福祉 7東アジア	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------